

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校に在籍する日本語が堪能でない外国につながるを持つ児童生徒とその保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	8,391	9,417	19,672
	人件費	5,952	6,632	8,106
目 的	総事業費	14,343	16,049	27,778
外国につながるを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 ・外国につながるを持つ児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 ・「楽しい学校」改訂版を残部の状況に応じて増刷します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		19,672
		合 計		19,672
3. 活動内容				
活動指標1	名称	日本語指導員の派遣回数		単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	530	530
		実 績	472	444
活動指標2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数		単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	525	525
		実 績	450	513
活動指標3	名称	通知文書の翻訳枚数		単位 枚
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	240	324
		実 績	235	257
活動指標4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）		単位 セット
	内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	80	80
		実 績	57	135
課 題				
・様々な国籍を有した、外国につながるを持つ児童生徒が多数在籍し、近年その児童生徒の在籍数が増加傾向にあります。 ・外国につながるを持つ児童生徒に対して、日本語能力の向上や学校生活を円滑に送るための指導等を各校にて実施することが必要です。 ・言語習得状況に応じた個別の支援を実施するため、新たな支援体制の構築が必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・外国につながりを持つ児童生徒に対して、学校生活を円滑に送るための日本語指導等の支援の必要性が重要視されております。また、その保護者が学校生活で必要なことを理解するため、通訳等の母語支援のニーズも高まりを見せております。 ・学校及び国際化協会との連携を図りつつ、児童生徒の多様なニーズに合わせた日本語指導員、外国籍児童生徒教育相談員の派遣を継続します。 ・国際化協会と協力し、新たなプレスクールの体制づくりを目指します。 ・外国につながりを持つ児童生徒への、新たな支援体制の構築を開始します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制と学校と指導室とが協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外国につながりを持つ児童生徒への教育相談員の派遣要望は年々増加傾向にありますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各学校の要望に対応した教育相談員を派遣しており、また各学校に在籍する要指導の外国につながりを持つ児童生徒数により日本語指導員のへ派遣回数を決定しているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒に対する更なる理解と配慮が望まれます。

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,072	19,022	7,742
	人件費	1,116	1,105	1,105
目 的	総事業費	6,188	20,127	8,847
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び指導書を配布します。 ・各学校に指導用の教材を配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,742
		合 計		7,742
3. 活動内容				
活動指標1	名称	教科書の種目数		単位 種目
	内容説明	小学校：10教科12種目、中学校：9教科、15種目		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	26	26
		実 績	26	27
成 果（効果・予測）				―――
教員が教科指導を効果的に行える環境が整います。	名称	準教科書の種目数		単位 種目
	内容説明	小学校：1種目、中学校：3種目		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	5	5
		実 績	5	5
課 題 ・教員が教科指導を効果的に行うには、教科書の指導書は大変重要です。このため、4年ごとに行われる教科書の採択替えに伴い、教員用教科書及び指導書を全て買い替える必要が生じます。教科書採択に伴う費用がかかるため、学校の希望冊数に十分に应じられていない現状があります。 ・改修後の林間学習センターにて指導用図書が新規に必要なです。				
	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3				
	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4				
	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	中学校道徳教科書採択に向けて指導書を各校へ配布します。 改修後の林間学習センターで使用する指導用図書を整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童生徒の教育環境を整えていることから、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教科指導のために必要な経費であり、適切な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	教師用の指導書は、年度により学級に対する配布数が不足する場合があります。教科書採択の際には、学校からの要望に合わせ、指導書等の配布数の見直しをする必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされているものと考えます。

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小中学校の児童生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	88,717	79,324	87,804
	人件費	8,928	8,843	8,843
目 的	総事業費	97,645	88,167	96,647
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		87,804
		合 計		87,804
・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	C	B	B	小学校英語教育の推進に向けて、委託業者と協力しながら、一層の教員の授業能力向上を図るとともに、評価について検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業内容及び市の規定を基に設定しており、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程内における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じているため、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,828	3,666	3,837
	人件費	4,622	4,579	4,579
目 的	総事業費	8,450	8,245	8,416
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,837	
	合 計		3,837	

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	200	200	200
		実 績	197	233	――
活動指標2	名称	就学相談説明会		単位	件
	内容説明	入学前から入学までにに関する就学相談説明会の実施件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	個々のニーズに応じた支援を必要とする子どもの増加に伴い、就学相談の件数も増加の傾向にある。平成25年9月の「障害のある児童生徒等の就学先決定の仕組みに関する学校教育法施行令」の改正に伴い、障がいの重い、教育的ニーズの高い子どもの就学の際に、医療や療育、特別支援学校等との連携、調整が求められている。また、差別解消法に鑑み、医療的ケア実施体制など基礎的環境整備を進めるとともに、個々のニーズに応じた合理的配慮の提供を行うために、学校全体での支援体制の充実が求められます。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・就学相談の際には、子どもの成育歴、発達の状況や特性など、保護者の意見をきめ細やかに聞き取り、特別支援学校を始めとした関係機関との連携を図り、適切な就学についての助言を行います。 また、差別解消法も踏まえて、重度障がいや教育的ニーズの高い子どものスムーズな入学に向けて、本市の医療的ケア実施体制を整備していくとともに、学校の支援体制が充実するように、基礎的環境整備の充実や合理的配慮の提供に関する指導を行っていきます。 ・相談件数の増加に伴い、相談員の業務が増加しているため、相談員数を増加する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	全ての相談に対して丁寧な対応を行っており、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専門性が高く経験豊富な人材を確保しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要が高いと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保護者が納得して方向性を決定できるよう、十分な情報提供を行っております。

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)					
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）					
	事業費	293		11,653		2,311					
	人件費	744		737		737					
目 的	総事業費	1,037		12,390		3,048					
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳										
		国支出金			0						
		県支出金			0						
		市債			0						
		その他			0						
		一般財源			2,311						
		合 計			2,311						
	3. 活動内容										
	活動指標 1	名称	ことばの教室在籍児童数					単位	人		
		内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童								
指標値			28年度		29年度（当該年度）		30年度				
		予 定	210		230		230				
		実 績	222		219		――				
成 果（効果・予測）	指導を受けた児童が障がいを解消できたり、障がいの状態が改善されます。										
活動指標 2	名称	ことばの教室設置校					単位	校			
	内容説明	草柳小・渋谷小・林間小									
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度				
		予 定	3		3		3				
		実 績	3		3		――				
活動指標 3	名称	ことばの教室修了者					単位	人			
	内容説明	初期の目的を達成した児童数									
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度				
		予 定	55		65		65				
		実 績	67		61		――				
課 題	活動指標 4	名称						単位			
内容説明											
			28年度		29年度（当該年度）		30年度				
		予 定									
実 績						――					
・ことばと聞こえの障がいについては、早期からの訓練が効果的であるとされているため、小学校入学段階での早期入級が望まれます。	・ことばと聞こえの障がいだけではなく、コミュニケーションに関する課題もある児童も増加していることから、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実が求められます。	・指導に使用する視聴覚機器の経年劣化等のための入れ替えの検討や整備、新たな設備の充実が必要です。	活動指標 4	名称						単位	
				内容説明							
						28年度		29年度（当該年度）		30年度	
					予 定						
				実 績					――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市内3校に設置していることばの教室へ現在219名が通級しており、教育的ニーズが高まっていることから、ことばの発達に関するより充実した指導の継続を目指します。また、ことばの教室で使用している視聴覚機器の経年劣化に伴う更新等の検討や、よりきめ細やかな指導を行うための設備の充実を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	在籍児童数の増加傾向に対応しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	有効的なことばの教室運営のための教材や必要機材の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、児童の便宜が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	小学校の入学時にことばの教室に関するパンフレットを配布するなど、情報提供に努めています。

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒。通常の学級に在籍する学習障害（LD）等のある児童生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	78,824	80,772	100,347
	人件費	4,622	4,579	4,579
目 的	総事業費	83,446	85,351	104,926
教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。 ・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 ・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		100,347	
	合 計		100,347	

3. 活動内容

・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。	活動指標 1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数			単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	80	80	87	
成 果（効果・予測）			実 績	80	80	— — —	
障がいのある児童生徒が、ニーズに応じた教育を受けられます。	活動指標 2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数			単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	36	36	36	
			実 績	36	36	— — —	
課 題	活動指標 3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数			単位	回
		内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイスを行います。				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	180	190	190	
・法改正に伴い、①教育的ニーズの高い支援を必要とする子どもの小学校への就学及び②通常の学級に在籍し、支援を必要とする子どもの数が増加しています。			実 績	183	133	— — —	
・就学や移籍相談、教育相談が増加の傾向にあります。	活動指標 4	名称	特別支援学級新 1 年生に関する関係機関との連絡会			単位	件
		内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有化を行います。				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	9	6	10	
・特別支援教育スクールアシスタントの増員や経験の浅い教職員に対する専門的知識やスキルの向上をめざした研修が必要です。			実 績	9	6	— — —	
・医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣の増員及び医療的ケア実施体制の整備が早急に求められます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・支援を必要とする児童生徒が増加傾向であることを踏まえ、特別支援教育ヘルパーを増員するなどにより障がいの重度化、教育的ニーズの多様化にさらに対応して行きます。 ・入学前に所属していた療育機関との連絡会を行い、切れ目のない一貫した支援を充実させていく必要があります。 ・教職員の専門性の向上のため、巡回相談の充実を図っていきます。 ・医療的ケアが必要な児童生徒に対しての看護師を配置したパイロット校の取り組みを踏まえて、医療的ケア実施体制の整備が早急に求められます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	対象の児童・生徒が増加傾向にあり、個々のニーズの多様化に対応するため、相談員の増員等の対応が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費はヘルパー及びスクールアシスタントの賃金であり、一般の非常勤職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童・生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
指導主事及び市立小中学校の教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	261	268	281
	人件費	212	210	210
目 的	総事業費	473	478	491
学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		281
		合 計		281
3. 活動内容				
活動指標1	名称	人権教育の研修会実施回数		単位 回
	内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	3	3
成 果（効果・予測）				――
教職員の人権意識が高まります。	活動指標2	名称	校内研修会の支援件数	単位 件
		内容説明	各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	4
			実 績	10
課 題	活動指標3	名称	研修会参加回数	単位 回
		内容説明	研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	20
学校教育においては、児童生徒が自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めることができることを目指しています。教職員がいじめ、LGBT、外国人、貧困などの人権を考え、意識を高める知識等の習得、必要性が高まっています。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	16
		指標値		
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	人権尊重の精神を基盤とする研修会を実施するとともに、教職員への各種研修会の開催の周知や、各種機関から寄せられる情報などを提供していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	継続的な啓発を行う事が、人権教育に必要不可欠であり、成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報提供のため、人権に関する冊子等の購入や研修会への参加費等、必要な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教職員が人権に関する情報を享受することで、児童生徒に対する教育に還元されるため適当であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教職員の人権意識の向上を、事業目的の主としているため、社会的配慮が十分に行われていると考えます。

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	18,093	18,627	30,533
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	19,581	20,101	32,007
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		2,650	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		27,883	
	合 計		30,533	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	小学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備しました。引き続き、教材教具研究協議会において見直しを行った標準教材品目標を基準とし、教材のデジタル化等のICTの推進も継続しつつ、購入だけでなく修繕を踏まえた学校要望に即した教材備品の整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	遊具・教材の老朽化が進んでいるため、今後も教育環境整備について早期の対応を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育指導のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童に便益が生じることから、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育のニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされているものと考えます。

事務事業名	小学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標		子どもの生きる力を育む		
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		文字・活字文化振興法			
		学校図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小学校の児童			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	43,434	55,128	49,687		
		人件費	2,778	2,754	2,754		
目 的		総事業費	46,212	57,882	52,441		
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		49,687			
		合 計		49,687			
手段、手法【実施手法：直営】							
・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバルを開催します。 ・教員向け「調べる学習」の研修を実施します。 ・授業における新聞の活用方法について研修を実施します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	学校図書館蔵書数		単位	冊
			内容説明		全19校合計		
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	212,960	212,960	214,360
		実 績	219,135	224,120	――		
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校		単位	校		
	内容説明		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	19	19	19		
実 績	19	19	――				
活動指標3	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
実 績			――				
活動指標4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
実 績			――				
課 題 ・児童生徒の来室数の司書の配置や読書量の増加など「読書センター」としての学校図書館機能は役割を果たしているが、「学習センター・情報センター」として学校図書館を活用し、主体的で深い学びを育成していく授業をさらに推進していく必要があります。							
		活動指標1	名称	学校図書館蔵書数		単位	冊
			内容説明		全19校合計		
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	212,960	212,960	214,360
		実 績	219,135	224,120	――		
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校		単位	校		
	内容説明		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	19	19	19		
実 績	19	19	――				
活動指標3	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
実 績			――				
活動指標4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
実 績			――				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館にPCを増設し、学校図書館の蔵書貸し出しの時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。新聞を活用した授業や調べる学習などを推進し、学校図書館の「学習センター」機能を向上するための蔵書の整備が必要です。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料の老朽化に関して、新鮮度に配慮した対応を実施しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	パソコンの新たな増設も含め、学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程における教育環境を整備する事業のため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、事業を実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の特別支援学級の児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	797	1,222	1,389
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	871	1,296	1,463
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		160	
	一般財源		1,229	
	合 計		1,389	

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回	
		内容説明	適正な教材の検討					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定	1	1	1		
			実 績	1	1	－ － －		
成 果（効果・予測）								
特別支援教育に必要な環境が整います。								
	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
課 題								
特別支援教育用教材は児童の発達に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。								
	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	支援を必要とする児童が増加し、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程に係る事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童が増加傾向であり、多様化する個々のニーズについて、学校側と調整を行いつつ対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童の教育環境を整備するために必要な経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様化する教育ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	17,729	16,177	16,785
	人件費	893	884	884
目 的	総事業費	18,622	17,061	17,669
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校に補助金を交付します。 ・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等の出場にあたって派遣費を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,785
		合 計		16,785
3. 活動内容				
活動指標1	名称	部活動補助金の交付学校数		単位 校
	内容説明	対象：大和市中立中学校		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	9	9
		実 績	9	9
活動指標2	名称	外部指導者の人数		単位 人
	内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	30	30
		実 績	30	30
活動指標3	名称	外部指導者の派遣日数		単位 日
	内容説明	外部指導者1人当たりの派遣日数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	52	52
		実 績	52	52
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・経験の浅い教職員や臨時的任任教員の増加、教職員の高齢化等により専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な状況にあります。 ・教職員の適正な休暇体制及び継続的な部活動の支援のため、引率が可能な指導者の配置の検討が必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・各校の部活動の特色に応じて、支援の要望は多岐にわたります。補助金により、熱中症対策など健康・安全管理を十分に行うことや、活動環境の充実、外部指導者の派遣による専門的な指導を行い、部活動の更なる活性化を進めていきます。 ・教職員の適正な休暇及び継続的な部活動の実施のため、引率が可能な指導者の配置の検討が必要です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	個性・能力に対応する教育環境の充実により、成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	部活動の充実は、学内の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌等を通じて、部活動指導者募集等部活動支援に関する情報を提供しています。

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		理科教育振興法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	8,619	9,191	11,202
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	10,107	10,665	12,676
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,600	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	9,602	
		合 計	11,202	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	教材教具研究協議会において見直されている「中学校標準教材品目表」を基準としながら、教材のデジタル化等の I C T の推進も継続しつつ、購入だけでなく修繕を踏まえた学校要望に即した教材備品の整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程に係る事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教材の老朽化が進んでいるため、今後も教育環境整備について早期の対応を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育指導のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く生徒に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育のニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	中学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		文字・活字文化振興法				
		学校図書館法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	29,606	32,778	33,832
	人件費	1,876	1,860	1,860
目 的	総事業費	31,482	34,638	35,692
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		33,832
		合 計		33,832

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全9校合計				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	126,080	123,120	123,200	
		実 績	126,208	132,938	―――	
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館にPCを増設し、学校図書館の蔵書貸し出しの時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。新聞を活用した授業や調べる学習などを推進し、学校図書館の「学習センター」機能を向上するための蔵書の整備が必要です。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料の老朽化に関して、新鮮度に配慮した対応を実施しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	パソコンの増設も含め、学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程における教育環境を整備する事業のため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、事業を実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の特別支援学級の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	403	413	470
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	477	487	544
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		470
		合 計		470

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
		内容説明	適正な教材の検討				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	1	1	1	
成 果（効果・予測）		実 績	1	1	－ － －		
障がいを持つ生徒の教育に必要な環境が整います。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定				
課 題	活動指標 3	実 績			－ － －		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定							
特別支援教育用教材は生徒の発達に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。	活動指標 4	実 績			－ － －		
		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	支援を必要とする生徒が増加し、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに生徒一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒が増加傾向であり、多様化する個々のニーズについて、学校側と調整を行いつつ対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	生徒の教育環境を整備するために必要な経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様化する教育ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,382	6,404	6,296
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	7,126	7,141	7,033
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	6,296
			合 計	6,296

3. 活動内容

活動指標1	名称	教育研究委託件数			単位	件
	内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	40	40	――	
活動指標2	名称	校内研究実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市立小中学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標3	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	各校での研究及び研修を通じ、各校の実態に応じた課題を深めることで、教職員の指導力及び授業力の向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	行政の責務である義務教育の教育水準向上を図るためには、必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校現場における教職員の指導能力向上が、保護者のみならず社会的要請となっていることを教職員も深く認識しており、十分成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料や補助金については、継続的に研究内容や活動内容を精査し、適切な執行に努めているためです。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業委託及び補助金を交付することで市内公立小中学校の教育が向上することから、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校における教育研究委託について、主要なものは授業公開をしてその成果を公表しています。

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの人権と安全な生活環境が守られている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校のメール配信システムに利用登録をした保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	749	749	749
	人件費	180	179	179
目 的	総事業費	929	928	928
児童生徒の安全性を向上させるためメール配信を活用し、不審者情報等を迅速に保護者へお知らせします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・メール配信システムを活用し、犯罪、不審者等の情報を利用登録をした保護者へ迅速に伝達します。 ・各学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		749
		合 計		749

活動指標1	名称	実施学校数			単位	校
	内容説明	大和市内全公立小中学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標2	名称	メール配信件数			単位	件
	内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	700	720	720	
		実 績	714	700	――	
活動指標3	名称	学校P S メール世帯普及率			単位	%
	内容説明	児童生徒在籍世帯数における学校P S メール登録世帯数の割合				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	93	93	93	
		実 績	89	89	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	保護者に対するメール配信サービスが浸透してきました。今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、関係各所との連携を図り継続してサービスの充実を目指します。また、児童生徒の登下校について、保護者だけでなく、協力していただいている地域の方々にも登録を勧めていくことで、より情報共有を行うことができ児童生徒の安全性を高めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童・生徒の安全対策は、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒の保護者に情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報政策課が取りまとめて契約をした、メール配信サービスの経費を加入数により按分しているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童・生徒の保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	子どもの安全な生活環境を守るための事業であるため、ユニバーサルデザイン等への対応をしていると考えます。

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	不登校やいじめの問題が少なくなっている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	16,749	17,711	20,480
	人件費	7,598	7,526	7,526
目 的	総事業費	24,347	25,237	28,006
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		20,480
		合 計		20,480
・いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムや教職員を対象とした研修会を開催します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	リーフレットの配付枚数		単位	枚
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4,500	4,500	4,500
		実 績	4,500	4,500	――
活動指標2	名称	フォーラムの開催回数		単位	回
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	リーフレットの配付やフォーラムの開催及び児童・生徒指導研修会（訪問研修）について、いじめを生み出さない環境づくりと、児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を磨くこと、児童生徒・保護者とのコミュニケーションスキルアップなど、内容の充実を図ります。また、集団アセスメント（hyper-QUよりよい学校生活アンケート）を市内全小学校の5年生、市内全中学校の1年生対象に実施し、児童生徒理解に努め集団指導を充実させます。匿名報告・相談アプリ「STOPit」を活用し、学校と連携していじめの早期発見・早期対応を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程内における教育活動であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教職員・児童・生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な費用は、学級集団アセスメントの実施及び研修に関する費用と児童支援中核教諭に伴う非常勤講師の配置時間数における県費と市費との均衡を図るものであり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童支援中核教諭の配置や学級集団アセスメントによる学級運営の把握により、児童・生徒に対する対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	教職員研修実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市立小中学校の教職員			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	231		944		760	
		人件費	12,946		10,980		8,032	
目 的		総事業費	13,177		11,924		8,792	
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		760				
		合 計		760				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	研修会の実施回数					単位	回
	内容説明	教職員等を対象とした研修会の回数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
		予 定	100	128		126		
		実 績	107	126		――		
活動指標 2	名称	計画訪問の回数					単位	
	内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
		予 定	28	28		28		
		実 績	28	28		――		
活動指標 3	名称	要請訪問の回数					単位	
	内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
		予 定	90	90		90		
		実 績	90	90		――		
活動指標 4	名称	訪問指導した学校数（実数）					単位	
	内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
		予 定	28	28		28		
		実 績	28	28		――		
課 題								
指導主事が市内全小中学校に訪問し研修を行ったことで、全小中学校及び学校内での共通理解が図られた。今後も指導室と教育研究所において、学校の課題を把握しながら研修内容を整理し、より効果的に運営をする必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	直接学校に向く訪問研修を各校3回、外部講師も招き、合計84回実施していきます。※平成29年度事務事業事業評価時に「学校訪問による学校別指導推進事業」より指数を統合しました。					

事務事業名	修学旅行等への看護師派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立小中学校			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	2,438		2,494		4,155		
		人件費	456		452		452		
目 的		総事業費	2,894		2,946		4,607		
看護師を宿泊を伴う学校行事に派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		4,155					
		合 計		4,155					
手段、手法【実施手法：委託】									
・修学旅行・野外キャンプ及び大和市特別支援教育宿泊移動教室に看護師を派遣します。 ・看護師の派遣は、民間の派遣会社に委託します。		3. 活動内容							
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	看護師を派遣した行事の回数			単位	回	
			内容説明	修学旅行等へ看護師を派遣した回数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	38	39	67		
				実 績	38	39	――		
専門的な立場から児童・生徒の体調管理ができます。		活動指標2	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		
課 題		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		
委託業者に個人情報の取り扱いの管理徹底させることが重要です。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	子どもにとって、宿泊を伴う教育活動は、気持ちが高揚する行事であり、体調を崩したり、思わぬ事故に遭遇する恐れがあります。看護師を派遣することで、上記のような緊急時に適切な処置を行い、宿泊を伴う教育活動を安心して実施するために、新たにキャンプ等への看護師の派遣を加え、継続して実施していきます。					

事務事業名	学校訪問による学校別指導推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	26, 114	25, 865	0
目 的	総事業費	26, 114	25, 865	0
指導主事の学校訪問により、教育全般にわたる教職員の指導力向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・各学校を指導主事及び教科指導員が訪問し、指導方法に対する学習指導を始め、児童生徒指導など教育全般にわたり指導・助言を行います。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	計画訪問の回数				単位	回
	内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	28	28	0		
		実 績	28	0	— — —		
成 果（効果・予測）							
教員の指導力が向上します。							
活動指標 2	名称	要請訪問の回数				単位	回
	内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	90	90	0		
		実 績	84	0	— — —		
活動指標 3	名称	訪問指導した学校数（実数）				単位	校
	内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	28	28	0		
		実 績	28	0	— — —		
課 題							
新採用教員が増えているため、より指導力向上につながる指導助言が必要になります。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	※平成29年度事務事業評価時に「9567 教職員研修実施事業」に事務事業を統合しました。					

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童 交付先：小学校（19校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,278	4,908	5,320
	人件費	521	516	516
目 的	総事業費	4,799	5,424	5,836
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・小学校校長会にこころの劇場（劇団四季公演会）の開催運営を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		40
		一般財源		5,280
		合 計		5,320

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	18	19	――	
活動指標3	名称	美術鑑賞事業補助金交付実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	8	9	9	
		実 績	7	7	――	
活動指標4	名称	ブラッシング指導実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・各種補助金の交付について、保護者の負担金額を考慮しながら継続して実施します。 ・平成30年度より、全小学校6年生を対象とした「こころの劇場（劇団四季公演会）」の事業実施を現実 に即したものとするため、補助金から委託費に変更します。 ・ブラッシング指導について、歯科衛生士会及び学校と連絡調整の上、継続して実施します。					

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,997	1,576	3,063
	人件費	595	958	958
目 的	総事業費	8,592	2,534	4,021
児童に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,063
		合 計		3,063

3. 活動内容

活動指標1	名称	小学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科12種目				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	11	11	12	
		実 績	11	12	――	
活動指標2	名称	小学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1種目（体育）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・教育委員会が採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。					

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、県公立中学校文化連盟大和支部		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,585	3,585	3,705
	人件費	223	221	221
目 的	総事業費	3,808	3,806	3,926
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県公立中学校文化連盟大和支部総合文化祭実行委員会へ補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,705
		合 計		3,705

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	---
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。					

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,889	4,697	1,912
	人件費	595	590	590
目 的	総事業費	5,484	5,287	2,502
生徒に準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教科書のない体育の準教科書を配付します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,912
		合 計		1,912

3. 活動内容

活動指標1	名称	中学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	9教科15種目				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	15	15	16	
		実 績	15	15	――	
活動指標2	名称	中学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	3種目（道徳、体育、進路）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	2	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・教育委員会で採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。 ・道徳の教科化に伴って、教科書は国の無償給与の対象になることを踏まえた事業展開をしていきます。					

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立小学校の児童			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	1,030		1,014		1,090		
		人件費	138		137		137		
目 的		総事業費	1,168		1,151		1,227		
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		1,090			
				合 計		1,090			
		3. 活動内容							
		活動 指標 1	名称	学校評議員の人数				単位	人
			内容説明	小学校における学校評議員の人数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		116		115	115			
	実 績		113		111	――			
成 果（効果・予測） 学校・家庭・地域が一体となり、児童の育成にかかわる ことで、児童が幅広い体験をすることができます。	活動 指標 2	名称	地域教育力活用実施校数				単位	校	
		内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数						
		指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	19		19	19		
			実 績	19		19	――		
	活動 指標 3	名称					単位		
		内容説明							
		指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定						
			実 績				――		
課 題 学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を 展開していくうえでも重要であることから、これまで以 上に学校評議員を活用した学校運営が望まれます。	活動 指標 4	名称					単位		
		内容説明							
		指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定						
			実 績				――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教育担当教員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,732	1,644	1,652
	人件費	679	673	673
目 的	総事業費	2,411	2,317	2,325
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援教育ヘルパーが介助にあたります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,652	
	合 計		1,652	

3. 活動内容

活動指標1	名称	宿泊移動教室の実施回数			単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10	11	11	
		実 績	10	11	――	
活動指標2	名称	巡回作品展の実施回数			単位	回
	内容説明	特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展示				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	共生社会の実現に向けて、児童生徒が自立に向けた社会性を身に付けていくために、インクルーシブ教育推進の視点から、障がいがあるなしに関わらず、同じ場でともに学ぶことを目指す仕組み作りが求められます。そのためにも、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が求められます。また、障がいの重度化や個々のニーズの多様化などにより、少人数での生活が中心となり、大きな集団の中で培われる社会性を養う機会が少ない現状があります。					
-----	---	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	児童生徒が、家庭を離れ整備された環境での宿泊経験を通して、将来の自立に向けて、身辺自立の向上や社会性などを身に付けていくための指導を行っていきます。また、障がいの重度化や個々のニーズの多様化などにより、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が必要であるため、継続して担当教職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立中学校（5校）の1年生		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,717	1,717	1,823
	人件費	595	590	590
目 的	総事業費	2,312	2,307	2,413
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、必修の水泳授業を受けられるよう、引地台温水プールで移動水泳授業を実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水泳授業を引地台温水プールで学校ごとに実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,823	
	合 計		1,823	

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）			単位	回
	内容説明	中学校5校の延べ回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	プールが設置されていない中学校の生徒のためにも、継続して実施します。生徒の移動手段として、バスを継続して利用します。					

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	622	625	674
	人件費	138	137	137
目 的	総事業費	760	762	811
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図るにより、学校教育の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学級支援ボランティア人材バンクのファイルを各学校へ配付します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			674
	合 計			674

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	中学校における学校評議員の人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	47	50	50	
		実 績	47	47	――	
活動指標2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	67	64	――	
活動指標4	名称	職業体験及び職業講話の実施校数			単位	校
	内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の実態に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導担当	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成26年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)						
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	82,569	129,199	142,999			
	人件費	11,160	11,790	12,527			
	総事業費	93,729	140,989	155,526			
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳						
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。		国支出金	0				
		県支出金	11,904				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	131,095				
		合 計	142,999				
		3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】	活動指標 1	名称	放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校	
		内容説明	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	19	19	19	
			実 績	19	19	――	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	中学校学習支援の開催校		単位	校	
		内容説明	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	1	9	9	
			実 績	1	9	――	
	課 題	活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			――	
・「放課後寺子屋やまと」が児童に定着し、参加人数の増加がみられました。 ・小学校における教員の授業力が向上し、児童の学力向上に繋がります。 ・中学校寺子屋が生徒に定着し、参加人数の増加が見られました。 ・定期テスト前の効果的な学習支援ができました。	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			――	
	・放課後寺子屋やまとへの参加児童数が増加しており、全19校に学習支援員の増員と学習に必要な消耗品・備品の充実が必要です。 ・中学校寺子屋では、生徒の学習ニーズに対応するため各教科の専門的な学習教材が必要です。 ・中学校における放課後の学習支援に加え、長期休業中における学習支援も必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市内全小学校・全児童を対象とした「放課後寺子屋やまと」が3年目を向かえるにあたり、児童が参加しやすい環境の整備に加え、支援員の増員を図りより細やかな指導をめざします。 ・放課後寺子屋やまとコーディネーターにより若手教員を中心に指導・課題解決力向上支援を継続します。 ・中学校寺子屋では、生徒の学習ニーズに対応するため各教科の専門的な学習教材が必要です。 ・中学校におけるきめ細やかな支援を行うには、中学校学習支援員の資質向上のための研修が必要です。 ・中学校における放課後の学習支援に加え、長期休業中における学習支援も必要です。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					